

地経学の時代： 米中“新冷戦”と日本の戦略

2020年6月19日

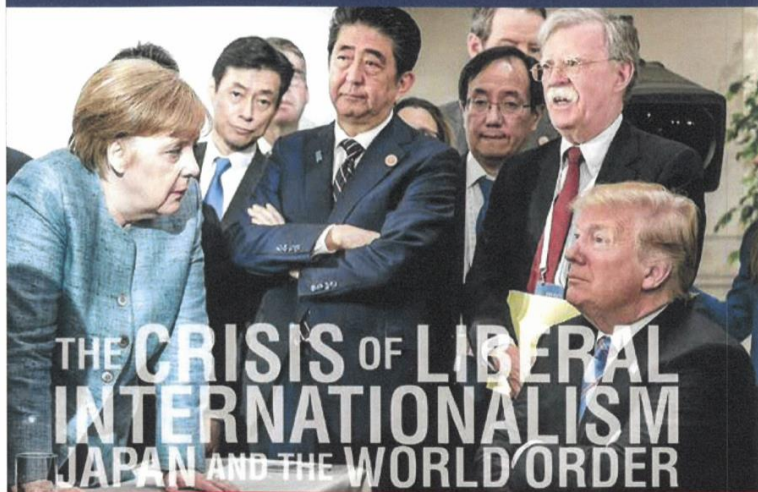
(一財)アジア・パシフィック・イニシアティブ

理事長 船橋 洋一

自由主義の危機

国際秩序と日本

船橋洋一 + G・ジョン・アイケンベリー 編著



アジア太平洋地域の
リベラルな国際秩序を支えるために、
日本は何かができるのか。
日本の実力を多面的に分析し、
その可能性を問う。

東洋経済新報社



THE CRISIS OF LIBERAL
INTERNATIONALISM

JAPAN AND THE WORLD ORDER

EDITED BY
YOICHI FUNABASHI AND G. JOHN IKENBERRY

コロナ危機の中の米中対立の深化

～戦後冷戦の第二幕：米中“新冷戦”へ～

1) 米中のデカップリング激化と経済相互依存武器化の加速化

- ・中国の米国への直接投資額: 2019年四半期平均20億ドルから、2020年第1四半期わずか2億ドルに減少

2) 米中を含むパワー・バランスの動揺、自由で開かれた国際秩序(LIO)を突き崩す可能性

3) 地経学・経済安全保障(経済と地政学・安全保障のリンケージ)が新たなパワーゲームを生み出す

4) 鍵となる4つのメガ地経学:

- ・AI/データ/ブロックチェーン/バイオ
- ・コネクティビティ(グローバルサプライチェーン・戦略的インフラ投資)
- ・国際秩序を構築する規範やルール
- ・パンデミック・気候変動・エネルギー

5) 国内政治と統治の不安定(insecurity)がナショナリズムと対外強硬姿勢を生むリスクの高まり

- ・ポスト・コロナ世界→米中ともナショナリズムへさらに傾斜
(中国、天安門事件後の愛国主義運動のような“誤国主義”“に向かう危険)

米中”新冷戦”は米ソ冷戦とは違う

1) 米中の経済(金融)相互確証破壊(MADE)の抑止力

- ・経済交流が限定された米ソ冷戦と異なり、あらゆるレベルで米中は経済的に深い繋がりを持つ
1989年:米ソ貿易総額49.93億ドル 2018年:米中貿易総額は6598億ドル(中国:米国最大貿易相手国に)
- ・核兵器による相互抑止同様、米中両国の経済関係の緊密化が、米中の決定的対立を抑止する効果を持つ
(参考:中国の米国債保有1兆816億米ドル)
- ・現在、モノだけでなく金融も米中デカプリングへ。

2) 中国のWTO加盟:

- ・ソ連はブレトン・ウッズ体制やGATT参加せず。一方、中国に対してはWTO加盟を率先、支持
それを促進するための米産業界のロビー団体は3億ドルを拠出
- ・しかし現在は「中国は自国市場を制度的に保護しながら、世界最大の輸出国になるためにWTO加盟の恩恵を悪用した」
(NSC=対中戦略文書、2020・5)との立場

3) 米国における中国人留學生の存在

- ・米ソ連戦時代、米国におけるソ連人の留學生はきわめて少数。
- ・一方、米国の中国人留學生は37万人(2019年)で、世界各国のうちで最大。
- ・多くの党・政府高官の子女が留學していることも特徴。習近平とオバマ、双方とも子供がハーバード大学進学。
- ・しかし現在、米政府による中国留學生の締め出しへ。人民解放軍と関係のある学校の留學生のビザを取り消す方針を示し、これで少なくとも3000人の国外退去の可能性。また、全米のの大学内に設置されている中国語教育機関孔子学院も2020年6月時点ですでに10校閉鎖。

米中地経学は”新冷戦”

1) 主戦場は軍事ではなく経済/技術/健康・医療とグレーゾーン

- ・覇権国と挑戦国の「ツキジデスの罠」に軍事的に陥るリスクは(台湾を除くと)向こう10年間は小さい

2) 米国のビジネス界の対中認識の転換

- ・米国の対中関与政策を支えた米ビジネス界が対中強硬派に方向転換

3) 米国の対中認識の悪化

- ・米国人の66%が中国を好ましくないと回答(過去最高)、好意的と答えた人は26%(過去最低)(2020年PEW研究所の世論調査)
対中警戒感はこの10年、エリートで高まっていたが、大衆の嫌悪感が強まっている。
- ・ちなみに、米ソ冷戦時代の米国人の対ソ観、「好ましくない」の頂点は1980年に73%

4) 政治・経済・社会分断と政治影響力

- ・中国の香港に対する「国家安全法」の直接適用に対する米国内の中国共産党エリート制裁の検討
- ・マット・ポッティンジャー: 五・四運動を引き合いに出し民主化運動を鼓舞
- ・中国は、中国のコロナ危機対応の成功と米国の失敗をツイッターで宣伝する政治影響力オペレーションを展開
4月より、90,000にも及ぶツイートで情報戦を展開(5月20日時点)
米国の人種差別を喧伝し、人権”ダブル・スタンダード”を揶揄した。

米中”新冷戦”と日本のリスク

1) インド太平洋における自由で開かれた国際秩序(LIO)の崩壊が加速化するリスク

- ・米国主導のLIOの瓦解は、自由貿易と航行の自由の恩恵を受けて繁栄してきた日本の安全保障と経済成長・安定に長期的なダメージ

2) 米国のアジア太平洋における抑止力の再強化や多角的な枠組みへの復帰をもたらさないリスク

- ・国内政治の混乱と分断で、米国の対中強硬姿勢が「態度」で終わり、持続的戦略に練りあがらない恐れ。
- ・コロナ危機で国防費のさらなる圧縮の公算。その場合、日米同盟維持への負荷が増大する可能性

3) 日中関係の「政教分離」の建前が維持しにくくなるリスク

- ・米中のデカプリングがさらに進み、経済と政治、経済と安全保障がリンク。
- ・その過程で日米同盟経営が取引的(transactional)る可能性。価値観と共同の遺産(common heritage)の紐帯が薄れると”駒”として使われるリスクが生じる
- ・あくまで建前、内実はつねに「政経不可分」

4) 日米中三国間関係の安定維持が破綻するリスク

- ・対中経済依存と対米軍事依存を管理することが難しくなる。日米中「二等辺三角形」最適解(リー・クアンユー)に代わる安定ビジョンの難しさ。
- ・日露戦争後、日本はワシントン体制、日中戦争、太平洋戦争に至るまでの半世紀、”日米中の罌”に苦しみぬき、結局、失敗(*1)

日本の選択肢

1) コロナ危機: 東アジア・コアリション。第三の極。Like-minded

- ・日本が東南アジア(台湾を含む)・オセアニアと協力、コロナ危機を最小限度の犠牲で乗り切り、雇用と経済再起動と社会安定を維持、そして新たな技術革新とイノベーションを生み出せるかが、ポスト・コロナ時代の国際秩序形成で東アジアが主導権を握るかどうか、を決する。
- ・ここでは、ベトナム、オーストラリア、台湾、さらにはタイ、マレーシア、シンガポールとの連携が重要。
そのうえで、インドとアフリカの支援を行う。
- ・その際、コロナ危機を機に起動させる戦略産業・資材・部品の対中依存度引き下げとサプライチェーンの多様化の地経学的カルキュラスを新たな東アジア・コアリション戦略に織り込む。

2) ルール形成の環境づくりを主導

- ・CPTPPを戦略的に使い、自由で開かれた国際秩序(LIO)を支えるインド太平洋の多角的かつ国際協調主義的な枠組みを維持、発展させるルール・シェーパー(ルール形成の環境づくりを主導)の役割を担う。それによって、米国のアジア太平洋への多角的関与を円滑にする。
- ・日欧との間では、データ政策、地球環境、健康安全保障、経済強靱性でLIO再構築のルール・シェーパーの協同作業を行う。
 - ・台湾のCPTPP加盟を米国のCPTPP再加盟を同時に実現させる。韓国との関係安定化と日米韓連携の再生を図る。

日本の選択肢

3)積極的安定力

- ・インド太平洋地域で、勢力均衡の維持を担う積極的安定力(proactive stabilizer)として信頼されるパートナーとなる。
コロナ危機は米印関係と印豪関係をより密接にする契機。
- ・日米印豪の協力関係(Quad)とQuad plus(ベトナム、韓国、ニュージーランド)を含んだ「バランス・オブ・パワー多軸ネットワーク」をインド太平洋構想の中に据える。

4)「米中对決」に向かわせず「持続的競争」にとどめるための対米外交、対中外交

- ・日本の最悪のシナリオは「米中談合」(sphere of influence)ではなく「米中对決」(war) End stateを示さない。
“平和演変”的体制転換を目標に据えない。
＜「国家的生存はそれ自体が道徳的原則である」(ハンス・モーゲンソー)＞

5)日中関係は、「普通の友人」でよしとする(いまではそれがベスト)(*)

- ・体制の異なる超大国との共存・共生(modus vivendi)/解決のない関係管理
＜「解決(solve)は平和の敵である」(ヘンリー・キッシンジャー)＞
＜「共存」とは競争を、解決されるべき問題ではなく、管理されるべき条件として許容することである」
(カート・キャンベル&ジェイク・サリバン)＞

(*)拙著『内部』、「小日本」、朝日文庫、1988年、P328～333

